

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第2年度分

1 事業所の概要

事業者 の 名 称	JFEスチール株式会社				
事業所 の 名 称	JFEスチール株式会社 棒線事業部仙台製造所				
事業所 の 所 在 地	宮城県仙台市宮城野区港一丁目6番1号				
主たる事業	鉄鋼業				
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者			
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者			
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者			
		条例第15条第1項に該当する一般事業者			
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	グループのCO ₂ 排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO ₂ 排出量を2013年度比で20%以上削減することを目指します。また、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画には、これまで同様、主体的に参画していきます。個社として可能な限りのCO ₂ 排出削減を実現するため、新たにJFEスチール社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げ、CO ₂ 排出削減に関する諸課題への対策・方針を策定し、既存技術や革新的技術等を最大限に活用した実現可能なCO ₂ 削減シナリオを検討していきます。				

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	418,298 t-CO ₂	基準原単位	657.6	
	目標年度	2022 年度	目標排出量	410,876 t-CO ₂	目標原単位	622.3	
			削減率	1.77 %	削減率	5.36 %	
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	320,905 t-CO ₂	排出原単位	693.2	
			削減率	23.28 %	削減率	-5.42 %	
	排出量等の増減理由	①排出量 19年度に対し20年度の生産量が-28%となったことにより、エネルギー使用量が減少し、20%以上の排出量削減となった。 ②原単位 20年度において省エネ化工事(照明LED化、電気炉バーナ省エネ化)を実施し省エネを図ったが、生産量が前年比-28%となり、待機エネルギーの割合が増え前年に対してのエネルギー原単位が7.7%アップとなった。このため、排出原単位5%以上のアップとなった。					
		第2年度	2021 年度	排出量	400,059 t-CO ₂		
				削減率	4.36 %		
		排出量等の増減理由	①排出量 19年度に対し21年度の生産量が-7%となったことにより、エネルギー使用量が減少し、4%以上の排出量削減となった。 ②原単位 省エネ化対応(照明LED化、電気炉バーナ省エネ化、電気炉連操化)を実施し省エネを図ったが、生産量が前年比-7%となり、待機エネルギーの割合が増え前年に対してのエネルギー原単位が5%アップとなった。このため、排出原単位3%以上のアップとなった。				
			第3年度	2022 年度	排出量	t-CO ₂	
					削減率	%	
			排出量等の増減理由				

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	52 %	目標年度	97 %
	第1年度	59 %	実施状況の説明等	各工場のメイン設備に関し毎月のエネルギー原単位算出、計画との差異分析を実施している。室内CO2濃度管理に関し、設定値を超えないように換気を多く実施している(コロナ対策)
	第2年度	72 %	実施状況の説明等	上記内容を継続するとともに、所内照明のLED化、電気炉平日連続操業化を実施しエネルギー削減に取り組んでいる。
	第3年度	%	実施状況の説明等	
選択対策の実施状況	項目			実施状況
	生産性管理			実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			実施済
	工業炉の断熱性能維持管理			実施済
	デマンド管理			実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容		実施状況
	環境マネジメントシステムの導入	環境管理に関する管理基準を作成し、これに基づき管理実施、定期的に内部、外部監査を行い、有効性の確認を行っている		実施済
	廃棄物削減対策の実施	所内発生の廃棄物を、生産工程の中での消費を推進、外部での廃棄量を管理		実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	LFトランク増強による溶鋼加熱コスト低減		実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	コジェネ設置によるエネルギー削減		実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	コンプレッサー圧力、流量監視による運転最適化		実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	BL温度監視による加熱炉直送自動化により、強制冷却材削減		実施済